

附属明細書

(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	306,288,090	4,140,377	19,456	310,409,011	30,462,970	10,069,674	279,946,041	
	構築物	65,658,633	-	-	65,658,633	4,756,962	1,359,132	60,901,671	
	機械及び装置	79,691,306	-	10,272,209	69,419,097	29,830,478	8,468,448	39,588,619	
	車両運搬具	15,335,583	8,206,101	-	23,541,684	7,177,916	2,625,088	16,363,768	
	工具器具備品	340,620,784	17,156,156	46,309,797	311,467,143	147,817,305	65,691,885	163,649,838	
	計	807,594,396	29,502,634	56,601,462	780,495,568	220,045,631	88,214,227	560,449,937	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	439,134,926	-	-	439,134,926	46,944,618	13,412,748	392,190,308	
	構築物	2,910,814	-	-	2,910,814	265,902	75,972	2,644,912	
	機械及び装置	2,637,486	-	-	2,637,486	2,505,612	529,482	131,874	
	車両運搬具	7,827,349	-	804,540	7,022,809	4,508,783	1,246,103	2,514,026	
	工具器具備品	22,190,177	-	6,893,392	15,296,785	10,850,545	619,340	4,446,240	
	計	474,700,752	-	7,697,932	467,002,820	65,075,460	15,883,645	401,927,360	
非償却資産	土地	379,597,608	-	-	379,597,608	-	-	379,597,608	
	計	379,597,608	-	-	379,597,608	-	-	379,597,608	
有形固定資産 合 計	建物	745,423,016	4,140,377	19,456	749,543,937	77,407,588	23,482,422	672,136,349	
	構築物	68,569,447	-	-	68,569,447	5,022,864	1,435,104	63,546,583	
	機械及び装置	82,328,792	-	10,272,209	72,056,583	32,336,090	8,997,930	39,720,493	
	車両運搬具	23,162,932	8,206,101	804,540	30,564,493	11,686,699	3,871,191	18,877,794	
	工具器具備品	362,810,961	17,156,156	53,203,189	326,763,928	158,667,850	66,311,225	168,096,078	
	土地	379,597,608	-	-	379,597,608	-	-	379,597,608	
	計	1,661,892,756	29,502,634	64,299,394	1,627,095,996	285,121,091	104,097,872	1,341,974,905	
無形固定資産	電話加入権	2,492,832	-	56,916	2,435,916	-	-	2,435,916	(注)
	計	2,492,832	-	56,916	2,435,916	-	-	2,435,916	
投資その他の資産	投資有価証券	498,970,930	300,318,314	-	799,289,244	-	-	799,289,244	
	破産更生債権等	74,954,924	-	-	74,954,924	-	-	74,954,924	
	△貸倒引当金	△74,954,924	-	-	△74,954,924	-	-	△74,954,924	
	長期前渡金	-	3,724,468,000	-	3,724,468,000	-	-	3,724,468,000	
	敷金・保証金	129,144,593	2,141,182	1,466,942	129,818,833	-	-	129,818,833	
	計	628,115,523	4,026,927,496	1,466,942	4,653,576,077	-	-	4,653,576,077	

(注) 当期減少額 56,916円は、減損損失額(損益外)であります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	147,962	3,259,218	-	3,032,210	-	374,970	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
政府保証債	498,725,000	500,000,000	499,289,244	-	
利付金融債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
計	798,725,000	800,000,000	799,289,244	-	
貸借対照表計上額合計			799,289,244		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	90,900,000	-	-	18,900,000	72,000,000	(注)
計	90,900,000	-	-	18,900,000	72,000,000	

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権							
破産更生債権等	74,954,924	-	74,954,924	74,954,924	-	74,954,924	(注)
計	74,954,924	-	74,954,924	74,954,924	-	74,954,924	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積高を算出してあります。
破産更生債権等：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
新エネルギー利用等債務保証	16	6,178,990,500	3	285,911,100	-	597,762,900	19	5,867,138,700	12,445,230
合 計	16	6,178,990,500	3	285,911,100	-	597,762,900	19	5,867,138,700	12,445,230

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	資 本 金				
政府出資金	5,456,875,359	-	-	5,456,875,359	
民間出資金	67,450,000	-	-	67,450,000	
計	5,524,325,359	-	-	5,524,325,359	
資本剰余金					
運営費交付金	113,832	-	-	113,832	
計	113,832	-	-	113,832	
損益外減価償却累計額	△ 50,404,996	△ 15,883,645	△ 1,213,181	△ 65,075,460	資産除却による減少
損益外減損損失累計額	-	△ 56,916	-	△ 56,916	
損益外除売却差額	△ 17,300,911	△ 1,060,058	△ 94,783	△ 18,266,186	
差 引 計	△ 67,592,075	△ 17,000,619	△ 1,307,964	△ 83,284,730	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	166,355,167	272,169,827	-	438,524,994	前事業年度の利益処分により増加

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	20,373,372,050	-	20,373,372,050	-	-	20,373,372,050	-
平成18年度	-	106,070,753,000	102,815,484,674	21,969,088	-	102,837,453,762	3,233,299,238
合 計	20,373,372,050	106,070,753,000	123,188,856,724	21,969,088	-	123,210,825,812	3,233,299,238

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 17年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内	容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-		
	資本剰余金	-		
	計	-		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-		
	資本剰余金	-		
	計	-		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	20,373,372,050	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) 損益計算書に計上した費用の額 20,373,372,050 (業務費:20,373,224,088、一般管理費:147,962) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。	
	資産見返運営費交付金	-		
	資本剰余金	-		
	計	20,373,372,050		
会計基準第80第3項による振替額		-		
合 計		20,373,372,050		

② 18年度交付分

(単位:円)

区	分	金額	内	容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-		
	資本剰余金	-		
	計	-		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-		
	資本剰余金	-		
	計	-		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	102,815,484,674	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務において費用進行基準を採用している。 ② 当該業務に係る損益等(運営費交付金財源) ア) 損益計算書に計上した費用の額 102,815,484,674 (役員人件費:3,324,985,239、業務費:98,408,290,902、一般管理費:1,082,208,533) イ) 固定資産の取得額 21,969,088 (建物:4,140,377、車両運搬具:8,206,101、工具器具備品:9,622,610) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 運営費交付金収益 運営費交付金を財源とする業務費用を限度として収益化している。 イ) 資産見返運営費交付金 固定資産取得額(償却資産)	
	資産見返運営費交付金	21,969,088		
	資本剰余金	-		
	計	102,837,453,762		
会計基準第80第3項による振替額		-		
合 計		102,837,453,762		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	-
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○ 全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	3,233,299,238

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
海外炭開発促進対策費等補助金	4,658,988,174	-	-	-	-	4,658,988,174	
海外地質構造調査費等補助金	780,756,151	-	-	-	-	780,756,151	
炭鉱技術海外移転事業費補助金	3,878,232,023	-	-	-	-	3,878,232,023	
地域エネルギー開発利用等促進対策費補助金	4,650,910,542	-	-	-	-	4,650,910,542	
地域新エネルギー・省エネルギービジョン策 定等事業費補助金	1,001,868,787	-	-	-	-	1,001,868,787	
地域新エネルギー導入促進対策費補助金	2,522,390,436	-	-	-	-	2,522,390,436	
地域新エネルギー導入・省エネルギー普及促 進対策費補助金	1,126,651,319	-	-	-	-	1,126,651,319	
エネルギー使用合理化設備等導入促進対策費 補助金	24,108,428,081	-	7,533,546	-	-	24,100,894,535	
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	16,714,953,532	-	-	-	-	16,714,953,532	
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入 促進事業費補助金	6,395,944,714	-	-	-	-	6,395,944,714	
新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進 事業費補助金	26,698,764	-	-	-	-	26,698,764	
エネルギー使用合理化支援事業費補助金	725,028,794	-	-	-	-	725,028,794	
省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事 業費補助金	208,159,528	-	7,533,546	-	-	200,625,982	
新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指 導事業費補助金	21,271,076	-	-	-	-	21,271,076	
エネルギー需要最適マネジメント推進事業費 補助金	16,371,673	-	-	-	-	16,371,673	
国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助 金	3,066,622,653	-	-	-	-	3,066,622,653	
国際エネルギー使用合理化等対策事業費補 助金	2,056,390,362	-	-	-	-	2,056,390,362	
国際石炭利用対策事業費補助金	1,010,232,291	-	-	-	-	1,010,232,291	
計	36,484,949,450	-	7,533,546	-	-	36,477,415,904	

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(763)	(-)	(-)	(-)
	60,111	-	4,721	-
職 員	(12,399)	(-)	(-)	(-)
	2,831,215	-	75,837	-
合 計	(13,162)	(-)	(-)	(-)
	2,891,326	-	80,558	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等598,965千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

18. その他の重要な資産負債の明細

認証排出削減量等取得(京都メカニズムクレジット取得事業)に係る明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
受託事業預り金	-	3,724,468,000	-	3,724,468,000	クレジット取得に係る前渡金

19. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。